

平成29年度
公益財団法人矯正協会事業報告

1 矯正活動に関する調査・研究・資料収集及び普及啓発

(1) 矯正図書館

ア 平成29年10月に開設50周年を迎えたことから、法務省幹部、中野区長、図書館関係者等の来賓列席の下、記念式典を挙行了したほか、企画展及び文化講演会の開催、記念誌制作等を行った。

イ 刑事政策とその周辺分野の資料収集を継続して行った。新規に受け入れた資料やデジタル化した資料はデータベース化し、図書・雑誌・論文記事・デジタル化資料等の総データ件数は、約189,000件である。

なお、インターネットで検索可能なオンライン文献目録(OPAC)データ数は、一般用85,011件、矯正職員用92,294件であり、データは随時更新している。

ウ 「刑政」誌の電子版をホームページ上で引き続き公開した(昭和19年刊行分まで)。

エ 資料保護のため、修復・デジタル化・複製制作などの保存対策を引き続き行った。

オ 閲覧・貸出・複写・レファレンス(相談)等のサービスの充実に努めた。平成29年度の利用状況は、利用者数746人、出納冊数2,125冊、複写枚数13,425枚、レファレンス件数237件であった。

カ ホームページ上やSNS(フェイスブック・ツイッター)を利用して、新着の文献情報や刑事政策の新動向などの情報提供を行った。

キ 国立国会図書館の「図書館向けデジタル化資料送信サービス」(国会図書館所蔵資料の電子版を矯正図書館で閲覧できるサービス)に継続して参加している。

(2) 国際交流

ア 当協会発行の「刑政」誌と大韓民国矯正協会発行の「矯正」誌の交換により、矯正に関する情報交流を行った。そのほか、「刑法雑誌」(ドイツ・マックス・プランク外国・国際刑事法研究所)、「刑事法雑誌」(中華民国刑事法雑誌社)、「軍法専刊」(中華民国軍法専刊社)とも同様の交換により、矯正等に関する情報交流を行った。また、中国監獄工作協会の招請により、当協会及び会員である法務省職員からなる代表団6名が訪中し、シンポジウム、施設訪問等を行い、交流を深めた。

イ ストックホルム犯罪学賞事務局、アジア太平洋矯正局長等会議及び国際矯正・刑務所協会(ICPA)に資金支援を行った。また、ストックホ

ルム犯罪学賞授賞式に本会会員（矯正局職員）1名を派遣し、交流を深めた。

(3) 出版活動

- ア 「よくわかる刑務作業の事務取扱いに関する訓令」 2, 500部発行
- イ 「矯正年譜(四)」 500部発行
- ウ 「保安執務資料第13号」 2, 500部発行
- エ 「研修教材矯正教育学(全訂版)」 5, 000部発行

(4) 広報活動

- ア 複数のホームページや各種広報資料等を通して、矯正広報に努めた。
- イ 全国矯正展及び各地区矯正展を法務省と共催するとともに、矯正展来場者用として、矯正協会発行の性格検査（P I S E）用紙を提供した。

(5) 研究活動

矯正施設等の協力を得て、「矯正職員の職務意識等とストレスに関する研究」を、矯正局との共同研究として「諸外国における自由刑の執行態様等に関する調査研究(その1)」を、それぞれ取りまとめ、矯正に関連の深い分野の専門家による2本の寄稿論文等と合わせ、研究紀要「矯正研究第1号」として編さんし、1, 000部発刊した。

2 矯正活動に対する支援助成

(1) 矯正活動に対する支援

ア 被収容者に対する支援

- (ア) 被収容者の矯正教育用の器材・図書その他の用品の整備、運動会・競技会・慰問・盆踊り・宗教関係等各種行事の実施に要する費用の支援を行った。
- (イ) 受刑者能力検査・学力検査（C A P A S）・性格検査（P I S E）の技術及び同用紙を提供した。
 - a C A P A S能力検査Ⅰ及びⅡ 各10, 000部増刷
 - b C A P A S学力検査 国語Ⅰ 5, 000部増刷
 - c P I S E入力用紙, 同出力用紙 各30, 000部増刷
- (ウ) 被収容者居室用カレンダーとして前期分（1月～6月）61, 657部、後期分（7月～12月）60, 873部を矯正施設に提供した。

イ 矯正施設に対する支援

- (ア) 矯正施設の安定的な運営のための支援として次の行事に対して支援を行った。
 - a 鹿児島刑務所大島拘置支所の落成式
 - b 豊ヶ岡学園及び福岡少年院創立80周年記念行事、喜連川少年院創立50周年記念行事、美祢社会復帰促進センター創立10周年記念行事

- c 名古屋刑務所豊橋刑務支所女子刑事施設移行式典等
- (イ) 保安無事故表彰, 作業表彰及び矯正関係功績等, 国の表彰に伴う支援を行った。
 - a 法務大臣から保安表彰を受けた施設24庁(札幌刑務所札幌刑務支所ほか)
 - b 矯正局長から永年無事故支所表彰を受けた施設5庁(千葉刑務所八日市場拘置支所ほか)
 - c 矯正管区長から表彰を受けた施設67庁(札幌少年鑑別所ほか)
- ウ 矯正職員に対する支援
 - (ア) 矯正職員の執務上の参考及び教養向上のための機関誌「刑政」誌を発行し, 会員に配布するとともに, 広報資料として, 図書館, 大学, 研究機関, 保護関係機関等に送付した。また, 篤志面接委員, 教誨師, 検察・司法関係者, 学識経験者等の購入希望にも応じた。
毎月1回発刊 部数25,800部
 - (イ) 矯正職員の職務能力向上のため, 次の支援を行った。
 - a 矯正研修所における任用研修課程(高等科, 中級管理科, 中等科・応用科, 初等科及び基礎科)における成績優秀者の表彰
 - b 同上研修(初等科及び基礎科を除く。)の研修員に対する研修教材等の購入に充てることを目的とした図書カード贈呈
 - c 東日本成人矯正医療センターの准看護師養成研修における成績優秀者の表彰及び同研修員への記念品贈呈
 - d 矯正医官の学会・研究会等への参加費の支援
 - e 矯正事業に功績のあった矯正職員100人に会長祝詞と副賞を贈呈
 - (ウ) 研修教材を新採用職員830人に提供した。
 - a 「刑務官必携」
 - b 研修教材「成人矯正法」
 - c 研修教材「少年矯正法」
 - d 研修教材「矯正心理学」
 - e 研修教材「矯正教育学」
 - f 研修教材「矯正社会学」
 - g 研修教材「刑事政策入門」
 - (エ) 在外研究・海外研修・海外留学等した5人の矯正職員を支援した。うち2人は矯正医官に対する国際医学会への派遣であった。
 - (オ) 矯正職員の武道奨励等のため, 次の大会に出場した職員を支援した。
 - a 全国矯正職員武道大会施設対抗試合
 - b 全国矯正職員武道大会選手権試合

- c 全国矯正職員女子武道試合
- d 全国矯正職員武道大会東西対抗試合
- e 全日本規模の選手権試合等

- (カ) 矯正職員の駅伝競走大会開催のための支援を行った。
- (キ) 刑事政策意見交換会を4回実施するとともに「講演録」を発行し、矯正施設等に配布した。
- (ク) 外部講師を招へいの上、矯正技法講習会として、認知行動療法講習会（Aコース）を4回、事例検討ワークショップ（Bコース）を1回実施したほか、スキーマ療法講習会（Cコース）を2回実施した。

エ 刑務所作業提供事業の実施

- (ア) 就業人員が減少下にある中、国との連携を密にして本提供事業を行った結果、平成29年度の売上高は前年度を若干下回ったものの、売上総利益額は前年度を上回ることができた。
- (イ) 販売及び広報の拡充策として、インターネット販売関係では、販路拡大のため、スマートフォンからでも利用できるように機能を改修したほか、メールマガジンの配信内容の充実を図るとともにSNSによる刑務作業の広報に積極的に取り組み、相応の成果を上げることができた。
- (ウ) 新製品開発に関しては、外部専門家（デザイナー）を講師として招へいし、現場施設の作業専門官と協働して製品開発に取り組み、売れ筋製品として期待できる製品を開発することができた。

[平成29年度事業実績]

刑務所作業提供事業収入

49億8,947万円（税込み）

当期一般正味財産増減額（当期利益額）

7,313万円（税込み）

(2) 助成

ア 助成（応募型）

公募に応じて申請のあった犯罪被害者支援団体（6団体）に助成した。

イ 助成（その他）

日本矯正医学会、日本矯正教育学会、日本犯罪心理学会、日本特殊教育学会、日本栄養士会、全国教誨師連盟、全国篤志面接委員連盟及び全国就労支援事業者機構に助成した。

3 会員福祉事業

- (1) 永年勤続の現職会員1,705人（10年勤続者770人、20年勤続者442人、30年勤続者493人）を表彰し、記念品を贈呈した。

なお、平成30年3月8日、KKRホテル東京において、法務大臣等来賓列席の下、30年永年勤続の代表者60人参列の表彰式を挙行了た。

- (2) 平成29年度春・秋の叙勲受章の会員に対して、会長祝詞と記念品を贈呈するとともに、叙勲伝達式出席者を招待し祝賀会を開催した。
- (3) 矯正職員退職者で5年以上勤務の会員734人に対して、退職慰労金を贈呈し、うち20年以上勤続の退職者644人に対しては、退職慰労金のほか記念品を贈呈した。
- (4) 会員536人に対して結婚の祝意、会員19人に対して死亡の弔慰を表した。
- (5) 会員180人に対して職務上負傷等、会員22人に対して家屋罹災等に係る見舞状を添え見舞金を贈呈した。
- (6) 難病に罹った会員（会員の扶養親族を含む。）13人に対して、見舞金を贈呈した。
- (7) 会員への助成として次の事項を実施した。
 - ア 手帳型日記帳の贈呈
 - イ 新入会者に対する「矯正協会のしおり」、「新任刑務官のしおり」（又は「新任法務教官のしおり」）及び鍵ひも・鍵ケースの贈呈
 - ウ 会報「全国元矯正職員親睦会会報」の発行送付
 - エ 結婚祝い品の贈呈
 - オ 長期会員への記念品の贈呈

4 保険料集金事務受託事業

現職矯正職員及び退職矯正職員の福利厚生に資するため、損害保険会社2社との契約による団体扱い自動車保険料等の集金事務受託事業を行った（加入件数 6,508件）。